

## 平成27年度当初予算編成について

### ◎はじめに

今回の当初予算は、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第2ステージにおける公約の実現を図るため、南海トラフ巨大地震等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むほか、少子高齢化を踏まえた人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととした。

また、農林水産業の振興やえひめ国体開催に向けた準備の本格化など重要課題への対応を加速させるとともに、国の緊急経済対策に即応して、国からの交付金を最大限活用した地方創生、消費喚起や防災対策などの諸課題に迅速に対応する2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、選択と集中を徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、「Newステージ・スタート予算」として編成を行うこととした。

### ◎具体的な予算編成方針については

#### ○「愛顔あふれる愛媛づくり」の第2ステージへの挑戦

##### 1 雇用、経済に愛顔を

##### (1) 戦略的な営業活動の展開

本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、「スゴ技」企業の情報発信やビジネスマッチングに取り組むとともに、「すご味」及び「すごモノ」データベースを充実し、営業ツールとして積極的に活用することにより県産品の販路開拓を進めることとした。

また、農林水産物の消費拡大を図るため、首都圏においてスイーツに特化した県産フルーツのPRに取り組むとともに、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品の中国や台湾などへの輸出を目指した営業活動等を支援するほか、マレーシアでの県産品フェアの開催や台湾でのかんきつのPRなどにより海外市場の開拓に取り組むこととした。

##### (2) 活力ある産業づくり

ベンチャー企業の成長を支援するため、経営戦略のブラッシュアップや大手企業等とのマッチングに取り組むとともに、意欲のある県内企業の医療機器関連分野への新規参入を促進するため、専門家によるサポート体制を整備し、製品の開発・実証等を支援するほか、市町連携による企業誘致活動を積極的に展開することとした。

また、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、新規融資枠を拡大するとともに、設備資金の融資期間延長や利子補給制度の創設により、小規模企業者等の積極的な設備投資を促進するほか、市町や商工団体等との連携に

よるプレミアム付き商品券を発行し、地域の消費喚起を促すことで県内経済の活性化を図ることとした。

さらに、本県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の振興を図るため、老朽化・狭あい化が著しい窯業技術センターについて、機能強化のあり方や県、市町等との役割分担などを検討することとした。

### (3) 産業を担う人づくり

中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、セミナー開催による女性のキャリア形成や職場見学等の実施により女性や若者と企業とのマッチングを推進するなど、雇用情勢の改善を図るほか、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施などによる実践的な職業教育や、Uターン就職の促進などを通じて人材の確保を図る県内企業の支援に取り組むこととした。

### (4) 愛媛ブランドの確立

イチゴの新品種「紅い雫」や販売間近の愛媛ブランド牛、新たな養殖魚「スマ」のブランド化と愛媛甘とろ豚の販売促進に向け、首都圏でのプロモーションやメディアを使った情報発信、さらには、飲食店等と連携したPRなどに取り組むとともに、生産者等による検討会の開催や生産技術の開発・指導など、生産の拡大と安定化に向けた取組みを支援することとした。

### (5) 農林水産業の振興

ICTを活用して果樹等の生育予測システムの構築に取り組むなど、農業へのICT導入を推進するとともに、企業との連携により、栽培や生産・流通の効率化に取り組む生産者を支援し、野菜生産の拡大を図るほか、農地の集約化と飼料用米など新規需要米の作付に取り組むえひめ型のモデル農場を育成し、水田農業経営の安定化を図ることとした。

また、新型かいよう病の被害により、園地の全伐採に踏み切ったキウイフルーツ生産者の営農再開を促進するため、経営計画に基づく改植や栽培管理施設の整備を引き続き支援することとした。

さらに、県産材の増産と安定供給に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、県産CLTの普及と原材料の安定供給に向けて、CLTを一部使用した建築物の構造計画書等の作成による普及・PRや小径ひのきを使用した小型ラミナの強度試験等に取り組むほか、農林漁業者の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発や販路開拓のチャレンジを支援することとした。

### (6) 産業基盤の整備

本県の主力産業である造船業の発展を支えるため、民間企業との連携により、東予港西条地区の港湾整備を進めるとともに、松山港外港地区にガントリークレーンを増設し、国際物流拠点としての機能強化を図ることとした。

### (7) 交通ネットワークの形成

本県の高速度交通の一翼を担う松山空港へのアクセス向上に向けて、路面電車

延伸の効果や課題等を総合的な交通体系を検討する観点で調査するとともに、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を支援することとした。

## 2 お年寄りや障害者に愛顔を

### (1) 医療体制の充実

地域にふさわしい効率的かつ効果的な医療提供体制のあり方について、国に先駆けて調査分析等を行い、圏域ごとの地域医療構想を策定するとともに、本県独自の全県的ビジョンの策定に取り組むこととした。

また、愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、特に小児科医・産科医が不足している東予、南予地域での小児医療・周産期医療の維持・確保に努めるとともに、救急医療の充実に向けて、ドクターヘリコプターの導入を検討するほか、エボラ出血熱をはじめとする危険性が極めて高い一類感染症にも対応できる第一種感染症指定医療機関を整備し、感染症に対する健康危機管理体制の強化を図ることとした。

### (2) 支え合う福祉社会づくり

アクティブシニアを対象にサイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進するとともに、企業や団体等と連携した広域ネットワークの構築により、認知症高齢者等を地域で見守る体制を強化することとした。

また、東予及び南予地域に特別支援学校分校等を開設し、肢体不自由児の教育環境の改善を図るとともに、生徒の働く力を企業にアピールするための技能検定や職場開拓支援員による就労先の開拓など、障害の状態や発達段階に応じたキャリア教育と就労支援に取り組むほか、障害者雇用を促進するため、雇用、福祉、教育等の関係機関が連携して、障害者の職場見学や企業とのマッチングを実施するなど、企業の障害者に対する理解促進と受入先企業の開拓に努めることとした。

さらに、障害施設等の授産製品購入者に商品券を提供することにより、製品の販売拡大と障害者の就労意欲の向上、商品券利用による県内の消費喚起を図ることとした。

## 3 子どもたちや女性に愛顔を

### (1) 結婚・出産・子育て支援の充実

えひめ結婚支援センターの運営を通して、未婚の男女に出会いの場を提供するとともに、乳幼児の医療費助成制度を拡充し、子育て世帯の負担軽減を図るほか、スマホアプリ等を活用して、子どもの成長に応じた相談事例や関連情報を提供し、ワンストップで相談を受ける体制の構築に取り組むこととした。

また、放課後児童クラブの質的向上や育児休業の取得促進による職場環境

の改善を通して、児童の健全育成や仕事と子育ての両立支援に努めるなど、若い世代が、安心して出産・子育てができる環境整備を図ることとした。

## (2) 教育の充実と文化・スポーツの振興

本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むことにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小・中・高の児童生徒による意見交換などにより、自ら考え行動する取組みを実施するほか、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることとした。

また、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うとともに、私立高校授業料の減免について、国基金廃止に伴う影響額を県費で負担し、補助水準を維持するほか、児童生徒にとって貴重な経験である修学旅行の円滑な実施に向けて、制度改正により増額したバス料金について、市町と連携して助成することとした。

さらに、「愛顔」に関するエピソードや写真を広く募集し、全国に発信することにより、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘・育成に取り組むこととした。

## (3) えひめ国体に向けた準備の本格化

えひめ国体・障害者スポーツ大会の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のメインスタンドの改修等を進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備を引き続き支援することとした。

また、県外で開催する競技の準備を進めるとともに、開催機運を盛り上げるため、県民の参加意識の高揚を図る県民運動の推進に力を入れることとした。

さらに、主力となる有望選手を中心に競技力向上対策の強化を図るとともに、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化をはじめ、手話通訳者等の養成を計画的に進めることとした。

## (4) 持続可能な地域づくり

人口減少問題に対応するための総合戦略を策定し、部局横断的な施策展開を推進するとともに、移住を戦略的に促進するため、市町等と連携して、地域が必要とする人材をターゲットにした就業体験を実施するほか、首都圏での移住情報の発信力強化や受入態勢の整備などに取り組むこととした。

## (5) 参画と協働による地域社会づくり

市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、過疎地域等の集落機能の強化を図るため、複数集落で構成する地域づくり協働体の構築に向けた取組みを進めることとした。

また、女性の活躍を推進するため、企業経営者への意識啓発や女性社員のキャリア形成などに取り組むほか、女性認定農業者と女子高校生による地域資源を活用した新たな特産品づくりを支援することとした。

#### 4 観光に愛顔を

##### (1) 自転車新文化の推進

しまなみ海道をはじめとする本県のサイクリング資源のプロモーションや女性をターゲットにした自転車新文化の普及活動を展開するとともに、しまなみ地域のサイクリングイベントの魅力向上や国内外への情報発信、県内のサイクリングコースを紹介するサイトの多言語化やサイクルトレインの運行によるサイクリストの受入態勢の充実などを通して、サイクリングを活用した観光振興に取り組むほか、愛媛マルゴト自転車道整備の加速やえひめFree Wi-Fiのアクセスポイント拡充などにより、サイクリング環境の整備を図ることとした。

##### (2) 観光振興と愛媛の魅力発信

「瀬戸内しまのお2014」を契機とする地域の主体的なまちづくり活動を支援し、しまなみ地域の魅力向上につなげるとともに、首都圏等において、みきゃんを活用したPRイベントを開催し、本県の魅力発信とイメージアップに取り組むなど、県内外からの誘客促進に努めるほか、市町との連携により南予全域を対象に実施する活性化イベントについて、実施計画の策定等に取り組むこととした。

また、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿の誘致に向けた戦略を検討することとした。

##### (3) 国際観光・交流の推進

台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の運航など、定期便運航を目指した取り組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策を講じるなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとした。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアなど東南アジアでの誘客促進活動の強化に努めるとともに、県内主要観光施設における外国語案内標識の整備を支援するなど、外国人観光客の受入環境の整備に取り組むこととした。

#### 5 地域の安全・安心に愛顔を

##### (1) 防災・減災基盤の整備

南海トラフ巨大地震等の発生に備え、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす避難・救援道路の確保を図るため、伊方原発から半径30キロメートル圏内の県管理道路等に加え、避難道路の改良促進や危険箇所への解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むこととした。

また、伊方原発の避難・救援道路を複数確保するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めるほか、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補

強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとした。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととした。

## (2) 地域防災力の向上

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を加速するとともに、県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の円滑な学校運営体制を整備するほか、消防団員の確保に向けた地元住民等への広報活動等を支援するなど、地域防災力の充実・強化を図ることとした。

また、災害時の救命・救急活動や県内外からの支援物資の受入れ拠点となる広域防災拠点の機能向上を図るため、活動に必要な資機材を整備することとした。

## (3) 避難対策の充実

大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援するとともに、大規模な避難所の運営を担うリーダー人材を育成するほか、災害情報を住民に迅速かつ的確に伝達するための通信設備の整備等を支援することとした。

## (4) 防災設備等の整備

大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核となる防災通信システムの更新整備に取り組むとともに、広域消防防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターの更新整備を進めることとした。

## (5) 学校・県有施設の耐震化

生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、県立学校における改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校の耐震対策を支援することとした。

また、老朽化が著しい西条西警察署の移転整備に取り組むほか、中予地域の災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修を進めることとした。

## (6) 原子力防災対策の充実

原子力災害時の広域避難の実効性を確保するため、地域住民に対する避難計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、マイクロバスなど要配慮者の避難用資機材の整備に加え、県外の避難先への検査、除染用資機材の整備を進めるほか、オフサイトセンターでのブラインド訓練等を実施することとした。

また、原子力災害対策特別措置法に基づき、オフサイトセンターの移転整備を進めるとともに、緊急時におけるモニタリング体制の強化を図るため、通信機能付き電子線量計の整備に取り組むこととした。

## (7) 安心で魅力あるまちづくり

肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建

設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、J R松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとした。

また、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間の特定建築物について、診断及び耐震改修の支援を行うとともに、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家の除却を支援することとした。

## 6 地球に愛顔を

### (1) 再生可能エネルギー等の利用促進

市町と連携して家庭用燃料電池や蓄電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水や農業用水、県管理ダムを活用した小水力発電施設の整備を進めることとした。

### (2) 環境と調和した暮らしづくり

産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用など、産業廃棄物の適正処理を確保するための松山市の取組みを広域行政の観点から支援するとともに、処理施設等に対する監視体制を強化し、生活環境の保全に努めることとした。

## 7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、これまでに実施してきた行政改革の先進事例の波及を促進するなど、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の総力をあげて取り組む重要課題について、県・市町の連携を一層推進することとした。

◎ この結果

平成27年度当初予算の総額は、

一般会計	6, 332億2, 000万円	(前年度当初 6, 070億6, 000万円)
特別会計	1, 383億 200万円	(前年度当初 1, 355億9, 200万円)
企業会計	606億8, 400万円	(前年度当初 716億7, 900万円)
合 計	8, 322億 600万円	(前年度当初 8, 143億3, 100万円)

であり、これを前年度当初と比較すると、

一般会計	261億6, 000万円の増	( 4. 31%の増)
特別会計	27億1, 000万円の増	( 2. 00%の増)
企業会計	109億9, 500万円の減	(15. 34%の減)
合 計	178億7, 500万円の増	( 2. 19%の増)

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

国庫支出金	776億9, 900万円
負担金、寄附金等	60億7, 100万円
その他の特定財源	808億5, 900万円
一般財源	4, 685億9, 100万円

[	県 税	1, 366億円
	地方消費税清算金	476億5, 900万円
	地方交付税	1, 660億円
	県 債	791億7, 900万円
	そ の 他	391億5, 300万円

である。